

令和 5 年 4 月 28 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04869

研究課題名(和文) 多文化・多民族化の進展下における職業倫理形成に向けた総合的カリキュラム開発研究

研究課題名(英文) Comprehensive Curriculum Development Research for the Formation of Professional Ethics under the Progress of Multiculturalization and Multiethnicity

研究代表者

鈴木 正行 (Suzuki, Masayuki)

香川大学・教育学部・教授

研究者番号：90758856

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：新型コロナウイルス感染拡大による移動制限や学校現場での授業実践が困難になり、当初の計画の変更を余儀なくされる中、大学生の生活倫理・職業観などに関する調査、内閣府「平成30年我が国と諸外国の若者意識に関する調査」による若者の国際性、国民性、自国意識などに関する分析、中学校社会科公民的分野の単元開発「グローバル化と日本社会の課題」、外国人を含む災害弱者を守る小学校社会科防災学習の授業分析、SDGsの視点による中学校社会科と英語科の教科横断的授業開発、静岡県西部地域における報徳思想と社会進化論の展開に関する歴史学的調査、などを行った。不十分な点については、今後の研究に引き継ぎたい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近代社会形成過程における社会進化論の受容に焦点を当てた歴史研究を縦軸とし、日本の多文化・多民族化進行下での若者の意識を横軸とする基礎的研究の上に、共生観・倫理観を育む中学校社会科の単元開発、授業に公共的空間をもたらす小学校社会科防災学習の授業分析、SDGsの視点による社会科・英語科の協働的授業開発などを行った点に、本研究の方法的意義がある。利潤の追求を本質とする企業が求める資質・能力と、学校教育で育てべき資質・能力とは異なるが、日本の若者の倫理観、職業観、国際交流への指向などについて批判的に検討することで、社会の変化に対応した教育の在り方や具体的なカリキュラム開発に資すると考える。

研究成果の概要(英文)： Due to the spread of the new coronavirus infection, it has become difficult to restrict movement and practice classes in school. And the original plan was forced to change. Therefore, I have (1) conducted a survey on the life ethics and views of university students, (2) analyzed the internationality, national character, and attitudes of young people based on the Cabinet Office's "Survey on Youth Attitudes in Japan and Other Countries," (3) the development of a unit in the field of junior high school social studies civics "Globalization and Japan Social Issues in Society," and (4) an analysis of elementary school social studies disaster prevention learning classes that protect vulnerable people in disasters, including foreigners, (5) Cross-curricular development of junior high school social studies and English lessons from the perspective of SDGs, and (6) Historical survey on the development of Hotoku thought and social evolution theory in the western region of Shizuoka Prefecture.

研究分野：社会科教育学

キーワード：多文化・多民族化 生活倫理 職業倫理 若者の意識 授業開発

1. 研究開始当初の背景

グローバル化による多文化・多民族化が進む日本では、外国人労働者及びその子女に対する社会的包摂と排除が同時に進行している。筆者は、1987年度から2014年度までの約28年間にわたり、外国人集住都市として知られる静岡県浜松市内の中学校に勤務し、主に社会科を担当した。担任をした学級には、ほぼ毎年外国籍の生徒がいた。言語・生活習慣の相違、将来への希望の喪失と諦念観、不安定な家庭状況等、彼らを取り巻く様々な問題を目の当たりにする中で、その将来を按じながら、卒業あるいは退学・転校という形で彼らを見送ってきた。

外国人子女の中には、日本の社会で生きていくにあたり、自らの将来に「希望」を見出せず、諦念観を抱く者も多い。「希望」の喪失は、外国人子女だけでなく、日本の若者にも広がりを見せている。多文化共生をめざす上で、学校教育には、社会的排除を克服し、社会的包摂・統合を進めるための機能を担うことが期待される。しかし、現実を見るとその機能はあまり果たされておらず、むしろ社会的排除を助長しかねない事態も生じている。定住外国人が急増する中で、学校、行政、国際交流協会、NPO・NGOなどは、それぞれに多文化共生に向けた取り組みを行っている。だが、どの機関・団体も企業との間の連携は不十分なため、外国人子女の卒業後の動向や企業が求める人材の資質・能力等を十分に把握できていない。

教育現場では、これまでも外国人子女の教育・進路問題に関する調査や、異文化理解・多文化共生観の育成を目指した実践研究が行われてきた。しかし、教員の多くは、企業が求めている職業倫理や資質・能力に関する認識が不十分であり、学習者の生活・職業倫理や職業観の形成に深く踏み込んだ実践はほとんど行われてこなかった。したがって、学校教育を通して、それらの問題解決の糸口を多少なりとも見つけ出し、日本人子女とともに外国人子女が、日本の社会を構成する一員として豊かな人生を歩める一助としたいということが研究の背景にある。

2. 研究の目的

当初、本研究は、社会の構成員間の社会的分断を防ぎ、多様な存在の結束によって成り立つ多文化共生社会の主体的担い手の育成が必要であると考え、キャリア教育・職業倫理教育の視点から社会系教科・総合的な学習・道徳等を横断する総合的なカリキュラム開発を行い、学習者にとって有意義な労働観・職業倫理観の形成に資することをめざしていた。

しかし、研究途中に起こった新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大の影響を受け、当初計画した方法による研究の遂行が困難になったため、研究目的並びに研究方法等を変更せざるを得なくなった。そこで、教科領域等横断的な視点から社会系教科を中心に総合的なカリキュラム開発を行い、学習者にとって有意義な生活・職業倫理及び職業観の形成に資することをめざすこととした。

3. 研究の方法

(1) 新型コロナウイルス感染拡大以前の当初の研究方法

当初の研究計画では、(ア)日本に定住する外国籍青年の進路・就労をめぐる調査(メインアプローチ)と(イ)日本における職業倫理の形成に関する史的調査(サブアプローチ)の二つのアプローチに基づき、(ウ)キャリア教育・職業倫理教育の視点から、社会科・総合的な学習の時間・道徳・特別活動を融合した中学校の総合的なカリキュラム開発を行う、という3つのアプローチを想定した。具体的には、以下のような方法であった。

外国人子女・青年の就学、就労、生活・職業観に関する調査を行う。

授業開発のための基礎研究として、一般社団法人倫理研究会及び加盟企業、ハローワーク、外国人を雇用する中小企業を対象として、求める人材の資質・能力・職業倫理、経営倫理・社訓・経営方針、学校教育に求める事柄などに関する聞き取り調査を行う。

高校における外国人子女の進路希望及び進学・就職状況について、外国人生徒が多く在学する定時制高校で調査を行う。

外国人支援団体(NPO)において、外国人子女・青年の就学・就労支援に関する調査を行う。

外国籍の若者による多文化交流グループ「COLORS」のメンバーやロールモデルとなる外国籍の大学生・社会人を対象として、外国人子女・青年の意識について聞き取り調査を行う。幕末・明治期から全国で最も報徳運動の盛んだった静岡県西部地域を対象として、明治から昭和にかけての報徳思想の展開と職業倫理の形成に関する史的調査を行う。

上記調査及びカリキュラム開発を行うとともに、調査の分析及びカリキュラムの有効性を検証するための授業実践を行う。

しかし、県内外の移動が制限され、企業や学校・諸機関への訪問調査が困難になったため、各アプローチの方法を次項のように変更した。

(2) 計画変更後の研究方法

計画の変更後には、次のような調査・研究を行うこととした。

- (a) 外国籍生徒に対する特別な配慮を行っていた静岡県浜松市立高等学校のインターナショナルが廃止されたことに関して、在籍生徒を対象に聞き取り調査を行う。
- (b) 静岡県西部地域における報徳思想と社会進化論の展開に着目し、日本人の職業倫理形成について、明治期の先駆的な耕地整理事業に携わった老農鈴木浦八の思想と行動を対象に調査する。
- (c) 香川大学の学生を対象として、生活倫理、職業倫理、職業観などに関するアンケート調査を行う。
- (d) 内閣府による「平成 30 年我が国と諸外国の若者意識に関する調査」を活用して、16 歳から 24 歳の若者の国際交流、国民性、自国意識などに関する分析・考察を行う。
- (e) 静岡県立磐田南高等学校定時制課程（夜間・昼間）の変遷について、同窓会館に保存されている学校要覧や生徒会新聞、文集などをもとに調査する。
- (f) 単元開発「グローバル化と日本社会の課題」、授業実践「SDGs の視点による社会科・英語科の協働的授業開発 ポルネオ島の森林破壊と自然保護を題材として」、授業分析「小学校社会科防災学習に公共的空間を生み出す授業の構造 デザイン思考の視点による優れた授業の分析を通して」などを行う。

4. 研究成果

(1) 大学生の意識

香川大学の学生を対象に 2019 年度～2021 年度にかけてアンケートによる意識調査を行った。調査対象は、354 名（教育学部・経済学部・法学部・農学部・創造工学部・医学部の 1～4 年生）である。主な設問と回答について概要を述べる。

外国人受け入れ及び職業に関する意識

2019 年 4 月施行改正入管法に関心があるか問うたところ、関心をもつ者が 117 名（33.1%）に対し、関心をもたない者が 157 名（44.5%）というように、関心のない者が大きく上回った。また、外国人労働者の受け入れについては、肯定的な者は、207 名（58.6%）であり、否定的な者は、35 名（9.9%）と少なかった。大学生たちは、小学生の頃から少子高齢化の進む日本の状況について学んできており、労働力確保の必要性を認識している。それと同時に、リストラや非正規労働者の増加など、日本の雇用状況の先行きにも不安をもっており、外国人労働者の流入が自分たちの雇用を奪うのではないかと疑念もいだいている。

生活・職業倫理に関する意識

一般的に日本人は外国人に比べて時間を守ると思うかどうかを尋ねたところ、時間を守る方であると答えた者は 229 名（64.7%）、守らない方だと答えた者が 13 名（3.7%）、どちらともいえないと答えた者が 112 名（31.6%）であった。時間に関する慣習は、国や地域など社会によって異なる。日本の企業社会においては、約束の時間に遅れるなど、時間を守らないことは信用の喪失に直結する。とくに、物事の始まりの時間に遅れることに対してはことのほか厳しい。例えば、「5 分前行動」は、小学生のうちから繰り返し指導される。だが、学生たちは、多くの職場において、延々と続く会議、定時で帰宅しにくい雰囲気、サービス残業などが平常化していることも指摘しており、日本人が必ずしも時間を守るわけではないと考えている。日本の企業がこうした感覚をそのまま持ち込むと、外国籍の人々との間で軋轢を生じることとなる。

日本人は外国人に比べてきまりを守る方かどうか問うたところ、守る方だと答えた者が 185 名（52.3%）、守らない方だと答えた者が 10 名（2.8%）、どちらともいえないと答えた者が 159 名（44.9%）であった。どちらともいえないと答えた理由として、「日本人＝真面目という評判だが、それも風化しつつあるのではないかと考えた。今はモラルが低下してきている。SNS でよく問題になる。」「日本でもきまりを守らない人は守らないし、外国の人でも守る人は守ると思うので、それは個人の意識の問題だと思う。」という意見があるように、学生たちは周囲の外国人と接する中で、案外冷静に自国民を見ていることがわかる。

職場の同僚の国籍に関する意識

職場で最も身近な存在である同僚の国籍について問うたところ、日本人と答えた者が 86 名（24.5%）、外国人と答えた者は非常に少なく 7 名（2.0%）であった。国籍は関係ないと答えた者が最も多く 258 名（73.5%）であり、その理由として「しっかりと互いに協力し合い、高め合える同僚であれば国籍は関係ないから。」「アルバイトで外国人と一緒に仕事をしたが、仕事ははやく、話してみても面白くて、全然嫌ではなかった。」「国籍よりも人柄が重要。」などが述べられていた。外国人と接する機会が増えていく中で、多くの学生が同僚の国籍をそれほど気にしなくなっているのではないかと考えられる。

(2) 日本・諸外国の若者の意識

グローバル化の進展下における日本の若者の意識の傾向を探るため、諸外国の若者の意識と比較するのに有効な「平成 30 年我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」からデータを抄出し、日本・韓国・アメリカ・イギリス・ドイツ・フランス・スウェーデンの 16 歳から 24 歳の男女を対象として分析した。主な質問事項は、「自分の本来の仕事や学業とは別に、外国の人々と交流する「国際交流活動」（留学を除く）を現在していますか。あるいは以前、したことがありますか。」「外国に住んだり、旅行したりしたことがありますか（留学を含む）。」「国際社会の

一員としての役割を果たしていくために必要な「異文化理解力・対応力」(たとえば、自国と他国の文化・歴史・社会を理解し、互いの生活・習慣・価値観などを尊重して、異なる文化の人々とともに生きていくことができる態度や能力)を、自国の国民はどの程度身に付けていると思いますか。」「あなたは、日本人についてどう思いますか。1 勤勉 2 知的 3 实际的 4 見栄っぱり 5 寛大 6 勇敢 7 寡黙・慎重 8 冷静 9 友好的・親和的 10 独善的 11 融通が利かない・頑固 12 真面目 13 熱情的・情熱的 14 礼儀正しい 15 横柄 16 進歩的 17 平和愛好的 18 信頼できない・何を考えているかわからない 19 誠実 20 その他」などである。

国際交流について

「国際交流活動」の経験の有無について、「現在活動している」「以前活動したことがある」と答えた若者の割合は、調査対象となった7カ国の中で日本が最も低く、429名のうちの男子43名(20.7%)・女子55名(24.9%)、計98名(23.0%)である。これに対して、最も割合の高いドイツは、361名のうちの男女計281名(77.8%)であり、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツも男女計50%を超えており、欧米諸国の若者の多くが国際交流を経験している。一方、国際交流を経験したことのない割合は、7カ国全体が男子489名(38.3%)、女子574名(42.9%)、計1,063名(40.7%)であるのに対し、日本は男子156名(75.0%)、女子157名(71.0%)、計313名(73.0%)であり、同じ東アジアの韓国の男子114名(53.8%)、女子116名(55.5%)、計230名(53.0%)と比べても非常に高い割合である。ここには、日本の若者の内向きの傾向が端的に表れている。これは、香川大学の学生の傾向ともほぼ一致している。

生活倫理(勤勉さ)について

日本人を勤勉だと思っている日本の若者は、男子64名(30.8%)、女子70名(31.7%)、計134名(31.2%)である。7国の若者では、男子413名(32.4%)、女子472名(35.3%)、計885名(33.8%)で、ほぼ同じような割合となっている。7カ国の中では、ドイツやスウェーデンの割合が高い。一方、韓国の若者は、男子55名(25.9%)、女子37名(17.7%)、計92名(21.9%)というように、日本人に対して厳しい評価を下している。日本の若者は、約3分の1が日本人を勤勉だと思っているが、逆に言えば約70%の日本の若者は日本人を勤勉だとは思っていないということでもある。国際交流の機会の少ない日本の若者に外国人との比較は難しいのかもしれないが、マスコミ等で喧伝されるほど、日本人の若者は日本人を勤勉だとは思っていないことがわかる。ある意味、日本人の実態を冷静に見ているともいえるのではないだろうか。

若者の意識の概観

国際性に関する内閣府の調査では、日本の若者が内向きになっている傾向が顕著に表れていた。日本の社会を治安が良くて安心・安全な社会であるとし、外の危険な世界にできるだけ出ないようにしてきたいという意識が見えている。国際交流への興味・関心・意欲はあるが、国際交流活動を行うにしても、常に日本を基点とし、海外と行き来しながら活動し、不安があればすぐに日本に帰りたいたいという意識も強い。若者にとって日本がいつでも帰ることのできる安心な国であるということは、紛争や経済破綻などによって国外に逃れなければならない難民や避難民にとってはうらやましい限りであろう。だが、いつまでも日本がそのような国でいられるとは限らない。いつ戦禍や経済危機に見舞われないとも限らないため、若者たちにとっても将来は不透明であり、こうした意味でも若者のいまだ「希望」には陰りが見えている。

(3)カリキュラム開発

単元的主要開発例を以下に挙げる。

単元開発「グローバル化と日本社会の課題」

本単元は、中学校社会科公民的分野の導入としての位置づけであり、現代日本の社会的事象への関心を高め、課題を意欲的に追究する態度を養うことを主なねらいとしている。追究活動や議論を通して、諸課題の複雑さや解決の難しさに気づかせ、様々な矛盾や葛藤を抱えながらもその解決をめざし、よりよい社会の形成者として、主体的で協働的な学びにより、深く思考し判断する姿勢を育てたい。単元計画を構想するにあたり、以下の点に留意した。

すでに日本は、実質的に移民受け入れ国家となっている。

明治期から戦前にかけて、日本は貧しい農民を大量に海外に送り出した国であり、経済動向によっては、将来再び送り出し国になる可能性もある。

外国人の劣悪な労働条件を許容することは、日本の中に階層格差と分断を生み出すとともに、日本人労働者にとっても労働条件の悪化をもたらす。

日本の経済力が相対的に落ちていく中、日本がいつまで外国人労働者に選ばれる国でいられるか、という疑問の声が上がっている。

国籍にかかわらず、労働者の基本的人権を守るためには、労働基準法等の適正な運用に関する教育を行っていく必要がある。

第1次において、KJ法とウェビング法を組み合わせ、現代の日本社会が抱える課題について幅広く捉えさせた上で、課題の焦点化と関係性の把握を行わせる。第2次では、基礎的な知識・技能の習得を図る。その際、資料の読み取りや社会事象を捉える力を養うために、教師による的確な示唆と指導を行う。その上で、第3次において、持続可能な社会の観点から、社会

的課題への対応を考える追究活動と、追究の成果をもとに協働で考え議論するジグソー学習を行い、思考を深める授業を構成する。最後に、第4次では、単元全体の振り返りを通して個の学びにもどるとともに、今後に展開される社会を捉える枠組み（見方・考え方）や、政治・経済・国際社会等の学習への意識づけを行う。

教科横断的授業開発：「ボルネオ島のオランウータンを守ろう」（2時間）

社会科教員と英語科教員との協働により、社会的課題に関する題材を用いた教科横断的な授業開発を行った。その成果を論文「SDGsの視点による社会科・英語科の協働的授業開発—ボルネオ島の森林破壊と自然保護を題材として—」（『香川大学教育実践総合研究』第42号、2021年）に著し、グローバル社会における社会的な見方・考え方及びコミュニケーション能力の育成に資する学習方法とその課題について明らかにした。

単元：「グローバル化と日本社会の課題」（全11時間）

単元目標

- ・現代の日本社会における少子高齢化、情報化、グローバル化、文化の継承と創造などについて、基礎的な知識・概念を習得するとともに、資料を有効に活用して追究し、現代社会の特色や文化の意義を理解する。（知識・技能）
- ・現代社会の課題を多面的・多角的に考察し、持続可能な社会のための対応策について議論したり論述したりして考える力を養う。（思考・判断・表現力等）
- ・現代日本の社会的課題について、主体的に追究して対応策を考え、他者と協働して解決しようとする態度を養う。（主体的に学習に取り組む態度）

単元計画

次	時	学習内容	学 習 活 動
1	1	現代の日本社会の課題	グループでカードに日本社会が抱える課題を書き出し、主題を付けて分類する。分類枠組みの内外で、カードを線で結んで関連づけ、課題の特徴と複雑さを捉える。
	2	少子高齢化の進行とその影響	少子高齢化や人口減少が急激に進行し、社会保障負担の増大、東京一極集中と地方の衰退、地方自治体の消滅可能性、生産年齢人口の減少など、様々な社会的課題が生じていることを理解する。
	3	情報化がもたらす社会と生活の変化	高度通信ネットワーク社会が到来し、産業構造の変化、人工知能の進化、防災情報の活用、キャッシュレス化、ビッグデータの活用など、政治・経済・社会・文化・生活などで構造的変化が生じていることを捉える。
	4	グローバル化の進展と社会の変化	グローバル化により、国際競争の激化、在留外国人・外国人労働者の増大、多文化社会の進展、多文化共生と摩擦、食料安全保障、環境問題、感染症の拡大など、一国だけでは解決困難な問題が生じていることを捉える。
	5	現代の文化と伝統文化の継承	現代社会の文化と生活について、科学技術の進歩、芸術の創造性、多様性、宗教の役割、文化の画一化、異文化理解、伝統文化の継承、新たな文化の創造などの観点から、そこに生じる社会的課題を捉える。
	6	「おもてなし」の国日本の光と影	NHKノーナレ「画面の向こうから」（2019年6月24日放送）を視聴し、今治市のタオル工場で働くベトナム人研修生の過酷な労働実態と、産業革命期を題材としたドキュメンタリー小説『あゝ野麦峠』（山本茂実）を比較し共通点を見出す。
	7	移動する人々と日本社会	戦前において日本が多くの移民を送り出す国であったこと、現在日本が実質的な移民受け入れ国家となっていることなどについて、日本と国際連合の移民の定義の違いや在留外国人数の変遷などをもとに捉える。
3	8	社会的課題の追究	グループ内で少子高齢化、情報化、グローバル化、文化の継承と発展の4つの分野ごとに分担を決め、各分野の社会的問題に対して、「持続可能な社会のためにどのように対応すべきか」をテーマとして追究活動を行う。
	9	追究に基づく学びの深化	各分野の担当者によるエキスパート活動を行う。次にもとのグループにもどり、ジグソー活動（報告・発表）を行う。その上で、各分野の対応策の関連性、効果、矛盾、葛藤、社会参画などに着目して話し合う。
4	10	共生と統合の時代の日本社会の倫理と法	格差の拡大、社会的階層の固定化、非人間的労働、異文化間摩擦、社会的排除など様々な問題が噴出する中で、文化的習慣や通俗道徳等の倫理的な面だけでなく、実行力を伴う労働基準法等の法的な知識・理解と遂行が必要なことを理解する。
	11	振り返りとこれからの学習にむけて	本単元を振り返り、社会の在り方と今後の方向性について自分の考えをまとめる。社会的課題に対応し、よりよい社会を築くために自分たちはどうすべきか、グループ・全体で話し合い、意見を発表する。

(4)報告書の刊行

研究成果報告書『多文化・多民族化進行下における職業倫理形成に向けた総合的カリキュラム開発研究』（2023年2月）を刊行した。企業、ハローワーク、外国人支援団体（NPO）、外国籍青年グループ（COLORS）、行政機関、高等学校等での調査等は途中まで進んでいたが、訪問による調査結果をまとめるには不十分なため、一部を今後の研究に引き継ぐこととした。残された課題が多く、十分な成果を上げることができなかった。本研究の問題意識や課題については、継続して取り組みたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 鈴木正行, 黒田拓志	4. 巻 29
2. 論文標題 小学校社会科防災学習に公共的空間を生み出す授業の構造 デザイン思考の視点による優れた授業の分析を通して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 全国地理教育学会 『地理教育研究』	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木正行, 佐藤梨香, 三野孝一郎	4. 巻 42
2. 論文標題 SDGsの視点による社会科・英語科の協働的授業開発 ポルネオ島の森林破壊と自然保護を題材として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 香川大学教育実践総合研究	6. 最初と最後の頁 13-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木正行, 高倉良一, 守田逸人, 池田良, 小野智史, 大和田俊, 山城貴彦	4. 巻 38
2. 論文標題 社会科教育におけるアクティブラーニング型授業開発に関する研究 「真正の学び」との関係に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 香川大学教育実践総合研究	6. 最初と最後の頁 13-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木正行	4. 巻 第148号
2. 論文標題 外国人子女教育をめぐる中学校教師の意識と高校入試特別枠制度 静岡県浜松市における調査から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 香川大学教育学部研究報告 第 部	6. 最初と最後の頁 39-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木正行	4. 巻 第3巻第1号
2. 論文標題 社会科教育における構想力の系譜に関する一考察 香川県中学校社会科研究会の動向を通して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育実践方法学研究	6. 最初と最後の頁 15-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 鈴木正行
2. 発表標題 授業に公共的空間を生み出す小学校社会科カリキュラムの構造 ダブルダイヤモンドモデルに着目して
3. 学会等名 日本カリキュラム学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木正行
2. 発表標題 SDGsの視点による社会科・英語科の協働的授業開発
3. 学会等名 日本教科内容学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鈴木正行
2. 発表標題 多民族化進行社会における生活・労働の在り方と共生観の育成に関する単元開発 生活倫理・職業倫理に関する意識調査をもとに
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鈴木正行
2. 発表標題 他民族化進行社会における生活・職業倫理学習に向けた教材開発研究
3. 学会等名 日本教材学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木正行
2. 発表標題 公民学習における模擬国民投票と憲法改正案の教材化に関する一考察 真正の学びと政治的中立性の狭間で
3. 学会等名 日本公民教育学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 日本公民教育学会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 第一学習社	5. 総ページ数 255
3. 書名 新版テキストブック公民教育	

1. 著者名 鈴木正行	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 324
3. 書名 民衆思想と社会科教育 社会的構想力を育む教育内容・方法開発	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------